

令和6年第1回潟上市議会定例会

令和6年度

施 政 方 針

潟 上 市 長 鈴 木 雄 大

令和6年第1回潟上市議会定例会の開会にあたり、市政の所信と令和6年度予算編成の概要を申し上げます。

はじめに、元日に発生した「令和6年能登半島地震」の犠牲者の方々と御遺族に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、負傷された方々及び被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

本市では、秋田県が「総務省応急対策職員派遣制度」に基づき新潟市のパートナーとなったことを受け、1月26日から2月1日までの1週間、職員2名を新潟市へ派遣いたしました。今後、更なる派遣要請があった場合には保健師等の派遣も検討しており、被災地の一日も早い復旧・復興に向け支援を継続してまいります。

さて、世界的に猛威をふるった新型コロナウイルス感染症が、昨年5月、感染症法上の5類感染症に位置づけられてから、本市においても、秋田 CARAVAN MUSIC FES 2023 や秋田県種苗交換会の開催のほか、グリーンランドまつり等の平時のイベントも通常開催されるなど、私たちの生活はコロナ禍前に近い日常をとりもどすことができていると実感するとともに、私自身も市民の皆様と直接お話しできる機会が増えたことを肌で感じられるようになり大変うれしく思っております。

一方、国際社会におけるウクライナや中東地域などの不安定な情勢は、物価高騰や円安という状況を伴いながら、私たちの

生活や我が国の経済に与える影響を長引かせております。

こうした状況において、国では、令和6年度の経済見通しについて、官民連携による賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されるとして、令和6年度の実質GDP成長率を1.3パーセント程度、名目GDP成長率を3.0パーセント程度と見込む一方で、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性と金融資本市場の変動の影響等に十分注意する必要があるとしております。

県では、国の政策と歩調を合わせつつ、人口減少問題の克服に向けた「未来の秋田を支える人への投資」や、県民の生活や財産を守るための「気候変動に対応した防災力の強化」に取り組むとともに、推進期間の3年目となる「新秋田元気創造プラン」の更なる加速を図るための施策・事業について、重点的に推進するものとしております。

本市においては、令和6年度が潟上市誕生20年目を迎える年となり、こうした国や県の動向等を鑑みながら、引き続き「稼げる力」「支える力」「考える力」を重点施策の3つの柱に据えるとともに、重要課題を施策重点化の視点として整理した「第2次潟上市総合計画後期基本計画」や「第2次潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標実現を図りつつ、市民が幸せを実感し、誇りや生きがいをもって暮らせる魅力あふれるまちづくりを推進してまいります。

次に令和6年度予算編成について申し上げます。

令和6年度当初予算の一般会計予算の総額は、歳入歳出それぞれ155億1,800万円で、前年度と比較して7億4,800万円、5.1パーセント増となっております。

前年度当初予算と比較して、普通建設事業の増のほか、物価やエネルギー価格の高騰、人件費上昇の影響による公共施設の管理運営経費や各種業務委託料等の増加、障がい者福祉サービス等の扶助費や教育・保育施設等の子育て関連経費の増加が顕著となっております。

また、市税収入は安定しているものの、各種交付金や臨時財政対策債の減少が見込まれるため、依然として厳しい状況が続くと予想しており、今後もプライマリーバランス黒字化継続のため、市債の発行額を元利償還金の2分の1程度とし、健全な財政運営を目指すものであります。

こうした状況の下、令和6年度当初予算は、令和6年度潟上市重点施策推進方針に基づき、これまで推進してきた施策に加え、令和5年7月の大雨被害を教訓とする地域防災力の強化や子育て支援の充実、若年層のまちづくりへの参画など、各種施策・事業の展開により、魅力あるまちづくりの実現を目指す積極予算としております。

次に、令和6年度の重点施策等について申し上げます。

はじめに、「稼げる力」の創造についてであります。

地域活力の源となる地域産業においては、先人から受け継がれてきた地域資源の活用や付加価値の向上による農林水産業の生産拡大に加え、特産品の開発や販路拡大、地域ブランド等のPR強化を図るとともに、雇用創出のための環境整備が重要であります。

このため、農業振興においては、「稼げる力！農業生産体制強化応援事業」や「夢ある園芸産地創造事業」により、若手農業者の就農定着と生産体制及び経営拡大を支援し、農業生産性の向上を図ってまいります。また、担い手の高齢化や労働力不足が深刻化する中、地域農業の維持・発展を図るため、「農業次世代人材投資事業」をはじめとする各種事業を複合的に実施することで、省人化・省力化を図り、効率的なスマート農業の普及拡大を目指してまいります。

地域経済の活性化に向けた商工業の振興では、市内事業者の生産性向上や販路の拡大が重要であるとともに、従業員の資格取得や起業を含めた新分野への進出が必要不可欠であります。このため、新たに地域おこし協力隊を活用した特産品の開発やふるさと納税制度における返礼品の磨き上げを行うとともに、「中小企業等稼げる力創出事業」や「起業・創業支援事業」などの事業を継続実施することで、中小企業や個人事業主の課題解決と新たな挑戦を支え、市内事業者の経営基盤の強化を図ってまいります。

雇用促進対策については、市庁舎内に開設しております「無料職業紹介所」において、市民の就業支援と市内企業への就業斡旋による人材不足の解消を引き続き図ってまいります。

また、市内企業における県外での人材確保の取組を推進するとともに、誘致企業による本市での本格操業に向けた、事前の採用活動に対し、新たに創設した「雇用促進支援補助金」の活用により、スムーズな本操業開始を支援してまいります。

次に、「支える力」の創造についてであります。

人口減少や少子高齢化、核家族化が進行する中、地域住民相互のつながりが希薄化し、身近な地域内で支え合う機能が低下しており、子育てに対する不安を抱えている市民への対応が課題となるなど、子育て支援の更なる充実が求められております。このため、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため要支援・要保護児童及びその保護者、特定妊婦等に対し、家事支援事業者を自宅に派遣する「子育て世帯訪問支援事業」を新たに実施することに加え、子どもたちの健やかな成長をライフステージに応じて応援する「かたがみ未来子育て応援事業」を拡充し、保育園等の就学前施設を利用せずに生後9週から満2歳までの児童を在宅で養育する世帯に対し「在宅子育て応援金」を新たに支給するなど、子育て世帯への支援を図ってまいります。

市内で活動する子ども食堂の運営団体に対し「子ども食堂事業運営費補助金」を支給し、子どもたちが手作りの温かい食事

と共食の機会により、地域コミュニティを通して健やかに育つことができる環境づくりを支援してまいります。

本市では、生活様式の多様化と一部地域での人口増加などにより、今後も保育ニーズの高まりを見込んでおります。こうした中、待機児童の解消のため、追分保育園の民営化などによる保育士の適正配置及び就学前施設の持続可能な施設運営のあり方について調査検討し、将来にわたる保育の質の確保を目指してまいります。また、これまで利用者が限られていた保育園及び認定こども園における通園バス事業を廃止し、新たな事業として3歳以上児の給食費の完全無償化を実施いたします。

今後も、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援体制を充実させ、安心して子どもを生ま育てられる環境づくりを推進してまいります。

市民の健康づくりについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで休止していましたが集団レディース検診(乳がん検診・子宮がん検診)を、令和6年度から再び実施することとし、がん検診の受診率向上とがんによる死亡リスクの低減に取り組んでまいります。

さらに、令和5年度から実施しております「带状疱疹ワクチン接種の費用助成」では、対象年齢を65歳以上から50歳以上に引き下げるとともに、季節性インフルエンザワクチン予防接種等の費用助成を継続し、市民の経済的負担の軽減を図ることにより、接種機会の確保に努めてまいります。

また、令和6年度は、生涯を通じた健康づくりの施策をとりまとめた「健康かたがみ21（第3期）」や、自殺対策を総合的に推進するための施策をとりまとめた「潟上市自殺対策計画（第2期）」、食育を総合的かつ計画的に推進するための「第4次潟上市食育推進計画」の各計画が、それぞれ初年度としてスタートすることから、本市の健康づくりにとって大きな節目となります。

今後は、これらの計画に基づき、健康寿命の延伸と誰も自殺に追い込まれることのない、心身ともに健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、市民の健康づくりをより一層推進してまいります。

災害・防災対策については、近年、異常気象に伴う災害が激甚化・頻発化しております。昨年7月の大雨を教訓として、本市においても道路冠水等による被害軽減を図るため、可搬式排水ポンプユニットの導入や道路冠水対策概略設計などハード面での対策に加え、ソフト面では市民自らが様々な災害リスクを把握し、災害発生時における避難行動などに役立てられるよう、複数のハザードマップを一元化したWEBハザードマップを構築・公開いたします。市民の日常的な防災意識の高揚と自主防災組織等の活動支援などを通じた地域防災力の強化を図ることで、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指してまいります。

行政サービスの広域化に向けた取組については、令和3年に

県が策定した「秋田県ごみ処理広域化・集約化計画」では、人口減少・少子高齢化が進行する中、将来的なごみの適正処理の確保に向け、本市は、秋田市、男鹿市および南秋田郡の4町村とともに、ごみ処理の広域化等に取り組むことが望ましいと整理されております。今後は、将来にわたり安定的・効率的な処理体制の構築を目指し、各市町村のメリット、デメリット等の検討を行うため、協議会を設置するための覚書を締結したうえで、広域化・集約化に係る方針の決定に向けた協議を進めてまいります。また、し尿及び浄化槽汚泥の広域処理についても、引き続き協議を進めてまいります。

男鹿地区消防一部事務組合消防本部と湖東地区行政一部事務組合消防本部の統合については、これまで常備消防力適正配置調査結果を基に事務レベルの「研究会」で調査・研究を進めてまいりました。今年1月には、副市町村長等による「検討会」を設置し、より具体的な検討を行っており、今後、任意協議会設立に向けて更に検討を進めてまいります。

地域づくりについては、急速な人口減少や少子高齢化が進む中で、自治会等の担い手不足が深刻な問題となっております。今後、単一組織での活動が困難となる状況も想定されることから、地域づくりやまちづくり活動の中心的な役割を担う自治会等の地域活動の継続的な支援により、地域における市民の自治意識の向上を図るとともに、補助金等を含めた支援のあり方について検討し、持続可能な地域コミュニティづくりに向けた取

組を推進してまいります。

また、本市ではこれまで、性的指向や性自認の多様性に関する市民の理解増進に向けた取組を進めてきており、昨年6月、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」、いわゆる「LGBT理解増進法」が公布・施行されたことを契機として、性の多様性に配慮したまちづくりを推進するため、「パートナーシップ制度」の導入を進めてまいります。

次に、「考える力」の創造についてであります。

複雑多様化する市民ニーズへの柔軟な対応と地域課題の解消のためには、市職員自らが考え行動することはもとより、市民の積極的なまちづくりへの参画が不可欠となることから、潟上市自治基本条例に基づき、市民・市議会・行政がそれぞれの役割を分担しながら、参画と協働のまちづくりを推進するとともに、若年層のまちづくりへの参画を促すため、新たに高校生・大学生等の「Z世代」による市政参画の場を創出し、参画と協働のまちづくりを一層推進してまいります。

また、本市における様々なサービスを持続的に維持するため、「潟上市DX推進計画」に基づき、行政手続の簡素化や事務の効率化を図るとともに、デジタル技術の戦略的な活用により、市民の利便性の向上を図りながら、将来にわたり持続的かつ安定した市民サービスの提供に努めてまいります。

次に、特別会計予算及び企業会計予算でございますが、両会計を合わせた総額は106億4,524万3千円で、前年度と比較して10億3,113万1千円、8.8パーセント減となっております。

このうち、社会保障関係の3特別会計予算総額は77億2,376万5千円、企業会計のうち水道事業会計の予算総額は12億6,127万8千円、下水道事業会計の予算総額は16億5,883万1千円となっております。

以上が、令和6年度の施政方針及び重点施策であります。

私は、市長に就任して以来、「進化する潟上」の創造を目指してまいりました。その中で、ふるさと潟上の将来を見据えた「稼げる力」「支える力」「考える力」を重点施策の3つの柱として、市民の皆様が「幸せ」を実感し、誇りや生きがいをもって暮らせる、魅力あふれるまちづくりを推進してまいりました。

また、主役である市民の皆様が目線に立ちながら、既存の施策や事業について、これまでの評価・検証に基づいた大胆な見直しを実行し、限られた行財政資源の選択と集中による市政課題の解決に注力してまいりました。

今後もこうした姿勢を貫きながら、市民と市議会、行政の協働による「進化する潟上」の創造に向け、誠心誠意、取り組んでまいります。

議員各位並びに市民の皆様には、今後も市政への一層の御支

援と御協力を心からお願い申し上げ、私の施政方針といたします。